

平成24年度 福井県財務諸表

(普通会計版)

総務部財務企画課

目 次

1. 新地方公会計制度に基づく財務諸表について	1
2. 貸借対照表（平成24年度：普通会計）	2
3. 行政コスト計算書（平成24年度：普通会計）	5
4. 純資産変動計算書（平成24年度：普通会計）	8
5. 資金収支計算書（平成24年度：普通会計）	9
（参考）用語解説	11

1. 新地方公会計制度に基づく財務諸表について

地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされていますが、資産やコストの情報など、企業会計手法を用いた貸借対照表等の財務書類を作成することにより、減価償却費などのコストや資産と負債の総体を把握することが可能になるなどの効果があります。

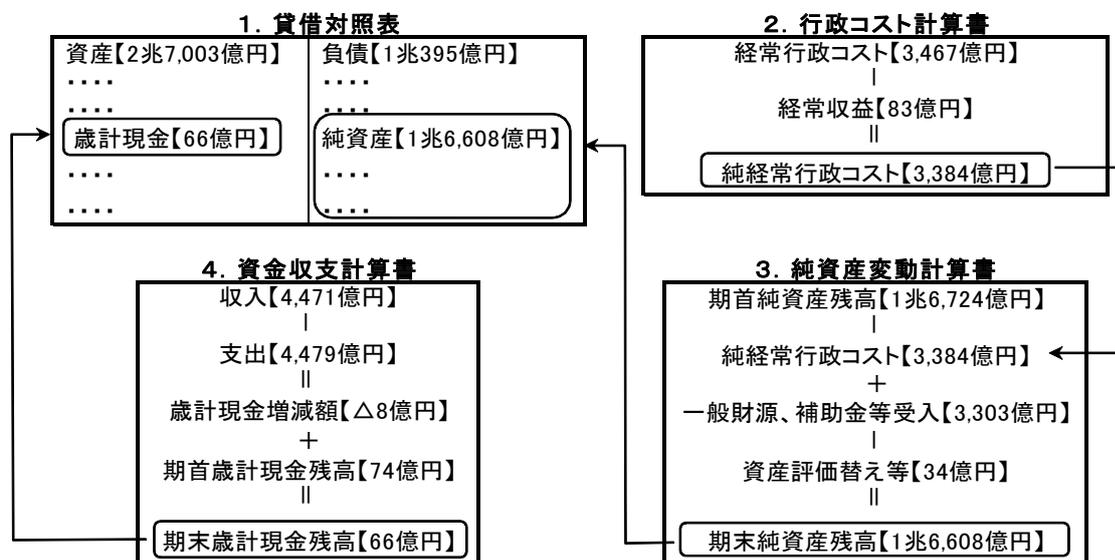
福井県では、これまで、毎年度の普通会計決算と併せて「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表してきましたが、平成20年度決算からは、新地方公会計制度の導入に向けて、よりの確な財政情報を提供するために国が示した「総務省方式改訂モデル」の手法を活用して、資産や現金の変動を表した「純資産変動計算書」と「資金収支計算書」を含めた財務書類を作成し、公表しています。

現在、国の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において制度改革が進められている中で、平成24年度決算については、従前同様の手法によって次の財務書類4表を作成しました。

財務書類4表の概要

貸借対照表	<p>県が保有する資産と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を総括的に対象表示したもの。</p> <p>【資産】土地や建物といった有形固定資産、貸付金等の債権、現金や基金等</p> <p>【負債】地方債や未払金等、将来支払う必要のある額（将来世代の負担分）</p> <p>【純資産】税等の一般財源や補助金等、資産形成における負債以外の財源（これまでの世代による負担分）</p>
行政コスト計算書	<p>当該年度の行政活動において、資産形成につながらない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料等）を表したもの。</p> <p>コストがどのような目的でどのような経費にかかっているのか、行政分野別・性質別コストの把握が可能。</p>
純資産変動計算書	<p>貸借対照表（バランスシート）上の純資産が、前年度からどれだけ増減したかを表したもの。</p>
資金収支計算書	<p>当該年度の資金（歳計現金）の動きを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表したもの。</p>

<財務書類4表の関係>



2. 貸借対照表（平成 24 年度：普通会計）

平成 23 年度の貸借対照表と比較した概要は以下の通りです。

貸借対照表 (単位: 億円)

借方				貸方			
科目	H24末 (A)	H23末 (B)	増減 (A-B)	科目	H24末 (A)	H23末 (B)	増減 (A-B)
【資産の部】				【負債の部】			
公共資産	24,323	24,601	△ 278	固定負債	9,479	9,404	75
投資等	2,245	2,134	111	流動負債	916	1,064	△ 148
流動資産	435	457	△ 22	小計	10,395	10,468	△ 73
				【純資産の部】			
				純資産	16,608	16,724	△ 116
合計	27,003	27,192	△ 189	合計	27,003	27,192	△ 189

(1) 資産の部

資産は 2 兆 7,003 億円で、そのうちの 90.1%が公共資産です。公共資産は道路、河川、港湾、学校、庁舎など、行政サービスを提供するための「有形固定資産」と、売却が見込める土地を時価評価で表した「売却可能資産」からなります。

資産のうち 8.3%が投資等であり、主なものとして公益法人や企業会計などへの投資及び出資金、産業振興のための貸付金、公共施設の整備や地域振興など特定の目的のために積み立てられている基金などの残高を計上しています。

資産のうち 1.6%が流動資産です。流動資産には、年度間の財源調整のために使われる財政調整基金や県債の償還に使われる減債基金の残高、形式収支（その年度の歳入と歳出の差額）に相当する歳計現金、地方税の未収金などを計上しています。

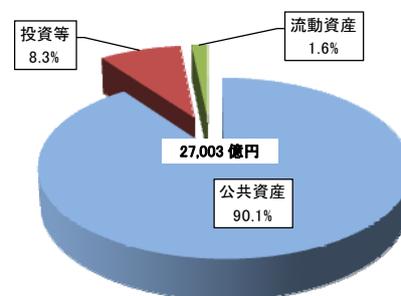
前年度と比較すると、資産総額は 189 億円の減となっています。これは、減価償却等により有形固定資産が減少（△273 億円）したことが要因です。

また、公共資産の目的別内訳等は以下のとおりです。

行政目的別有形固定資産額 (単位: 億円)

	H24末	割合(%)	H23末	割合(%)	増減	伸率
生活インフラ・国土保全	17,029	70.2%	17,119	69.6%	△ 90	△ 0.5%
教育	1,889	7.8%	1,900	7.7%	△ 11	△ 0.6%
福祉	206	0.8%	222	0.9%	△ 16	△ 7.2%
環境衛生	247	1.0%	243	1.0%	4	1.6%
産業振興	3,995	16.4%	4,137	16.8%	△ 142	△ 3.4%
警察	293	1.2%	293	1.2%	0	0.0%
総務	649	2.7%	667	2.7%	△ 18	△ 2.7%
有形固定資産合計	24,308	100.0%	24,581	100.0%	△ 273	△ 1.1%

資産の構成比

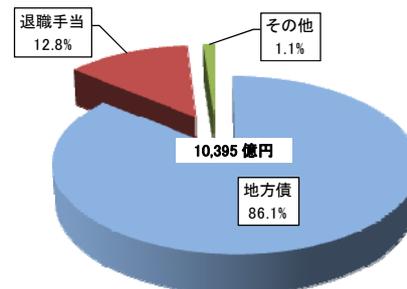


(2) 負債の部

負債とは、資産形成のために発生した債務のうち、将来世代の負担となるもので、その額は 1 兆 395 億円となっています。前年度と比較すると、負債総額は 73 億円の減となっています。

負債のうち、地方債の残高が 86.1%とその大部分を占めており、翌年度に償還が予定されている額を流動負債に、

負債の構成比



それ以外を固定負債に計上しています。

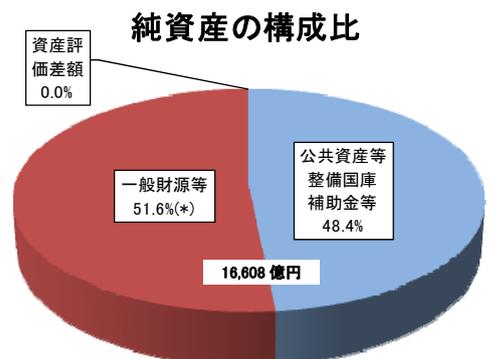
退職手当は12.8%を占めていますが、この額は年度末において県の職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の支払い見込額です。地方債と同様、翌年度に支払いが予定されている退職手当を流動負債に、それ以外を「退職手当引当金」として固定負債に計上しています。

その他は、1.1%となっていますが、ここには「賞与引当金」（平成25年6月に支払うことが予定される賞与のうち、平成24年12月～平成25年3月までの4か月間の労働の対価に相当する額）等を計上しています。

(3) 純資産

純資産とは、資産合計から負債合計を差し引いた差額で、現在保有している資産のうち、現在までの世代が負担し、将来世代において返済や支出の必要のないものを計上しており、1兆6,608億円となっています。

「公共資産等整備国庫補助金等」および「公共資産等整備一般財源等」は公共資産等を整備するための財源として既に充当済みの純資産であり、「その他の一般財源等」は、県が自由に使用できる純資産と言えます。「その他の一般財源等」が△4,782億円となっているのは、翌年度以降の負担額のうち、4,782億円は既に用途が拘束されていることを示しています。これは、臨時財政対策債や減収補てん債などのように、必ずしも資産形成につながらない地方債の発行があることなどが理由であり、負債に対する備えが資産として蓄えられていないことを示しています。



*「一般財源等」のうち、1兆3,349億円が「公共資産等整備一般財源等」、△4,782億円が「その他一般財源等」(マイナス計上)となっている

(4) 県民1人あたり貸借対照表

平成24年度末時点の人口により算出した県民1人あたりの資産、負債、純資産額の状況は、以下のとおりです。

県民1人あたり、3,332千円の資産がある一方、1,283千円の借金(負債)があることとなります。昨年度末時点と比較すると、負債および資産ともに減少しています。

貸借対照表: 県民1人あたりに置き換えた場合 (単位: 千円)

借方				貸方			
科目	H24末 (A)	H23末 (B)	増減 (A-B)	科目	H24末 (A)	H23末 (B)	増減 (A-B)
【資産の部】				【負債の部】			
公共資産	3,001	3,075	△ 74	固定負債	1,170	1,175	△ 5
投資等	277	267	10	流動負債	113	133	△ 20
流動資産	54	57	△ 3	小計	1,283	1,308	△ 25
				【純資産の部】			
				純資産	2,049	2,091	△ 42
合計	3,332	3,399	△ 67	合計	3,332	3,399	△ 67

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	819,896,321
①生活インフラ・国土保全	1,702,855,477	(2) 長期未払金	
②教育	188,959,732	①物件の購入等	0
③福祉	20,605,891	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	24,715,906	③その他	4,350,907
⑤産業振興	399,469,919	長期未払金計	4,350,907
⑥警察	29,268,838	(3) 退職手当引当金	123,667,164
⑦総務	64,900,265	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	2,430,776,028	固定負債合計	947,914,392
(2) 売却可能資産	1,562,623	2 流動負債	
公共資産合計	2,432,338,651	(1) 翌年度償還予定地方債	74,625,360
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	868,979
①投資及び出資金	72,606,983	(4) 翌年度支払予定退職手当	9,900,000
②投資損失引当金	△ 923,403	(5) 賞与引当金	6,176,657
投資及び出資金計	71,683,580	流動負債合計	91,570,996
(2) 貸付金	80,263,483	負債合計	1,039,485,388
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	44,488,237	1 公共資産等整備国庫補助金等	803,996,574
③土地開発基金	6,643,261	2 公共資産等整備一般財源等	1,334,885,727
④その他定額運用基金	11,693,123	3 その他一般財源等	△ 478,236,325
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	207,074
基金等計	62,824,621	純資産合計	1,660,853,049
(4) 長期延滞債権	10,238,147		
(5) 回収不能見込額	△ 491,062		
投資等合計	224,518,769		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	23,139,489		
②減債基金	9,169,758		
③地域振興基金(通常分)	2,144,156		
④歳計現金	6,640,554		
現金預金計	41,093,957		
(2) 未収金			
①地方税	675,991		
②その他	1,712,457		
③回収不能見込額	△ 1,388		
未収金計	2,387,060		
流動資産合計	43,481,017		
資 産 合 計	2,700,338,437	負債・純資産合計	2,700,338,437

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	39,553,577千円
②教育	3,335,882千円
③福祉	29,306,405千円
④環境衛生	7,674,109千円
⑤産業振興	59,631,043千円
⑥警察	0千円
⑦総務	8,151,569千円
計	147,652,585千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	46,983,920千円
②地方債	41,981,555千円
③一般財源等	58,687,110千円
計	147,652,585千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,262,966千円
②債務保証又は損失補償	126,286,361千円
③その他	10,493,677千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち589,282,059千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,101,592,756千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	895,143,114千円	895,143,114千円	
債務負担行為支出予定額	1,211,151千円	0千円	1,211,151千円
公営事業地方債負担見込額	49,861,639千円		49,861,639千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	133,567,164千円	133,567,164千円	
第三セクター等債務負担見込額	21,809,688千円	0千円	21,809,688千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	695,909,161千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	63,898,372千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	24,049,872千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	607,960,917千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	405,683,595千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は414,868,588千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,746,692,044千円です。

3. 行政コスト計算書（平成 24 年度：普通会計）

平成 23 年度の行政コスト計算書と比較した概要は以下の通りです。

行政コスト計算書

(単位: 億円)

区分	H24	構成比	H23	構成比	増減	伸率
経常行政コスト(項目別)						
人にかかるコスト	1,169	33.7%	1,223	34.7%	△ 54	△ 4.4%
物にかかるコスト	1,098	31.7%	1,103	31.3%	△ 5	△ 0.5%
移転支出的なコスト	1,068	30.8%	1,057	30.0%	11	1.0%
その他のコスト	132	3.8%	142	4.0%	△ 10	△ 7.0%
経常行政コスト合計(A)	3,467	100.0%	3,525	100.0%	△ 58	△ 1.6%
経常収益						
使用料・手数料	38	45.4%	38	52.1%	0	0.0%
分担金・負担金・寄附金	45	54.6%	35	47.9%	10	28.6%
経常収益合計(B)	83	100.0%	73	100.0%	10	13.7%
純経常行政コスト						
純経常行政コスト(A)-(B)	3,384		3,452		△ 68	△ 2.0%

(1) 項目別コスト

経常行政コストは 3,467 億円で、そのうち人にかかるコストが 33.7%、物にかかるコストが 31.7%となっており、この 2 つで経常行政コストの約 3 分の 2 を占めています。

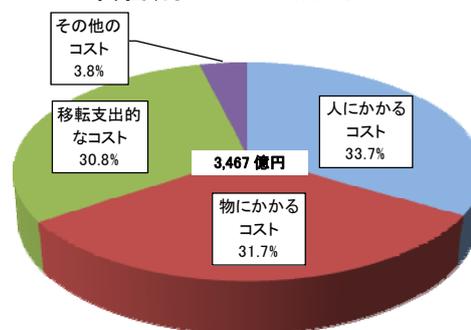
人にかかるコストには、職員の人件費と退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額を計上しています。「退職手当引当金繰入等」とは、貸借対照表に計上された退職手当引当金のうち、当該年度における新たな繰り入れに相当する金額です。

物にかかるコストには、物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。物件費とは、賃金、旅費、委託料等、消費的性質の経費であり、減価償却費とは、貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却に相当する額です。

移転支出的なコストには、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を計上しています。これらは、県から他の団体等へ財源が移転（支出）された後に行政サービスとしての効果が発生します。

その他のコストには、支払利息、回収不能見込計上額、その他の行政コストを計上しています。「回収不能見込計上額」は、当該年度末の回収不能見込額から前年度末の回収不能見込額を控除し、当該年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。

項目別コストの構成比

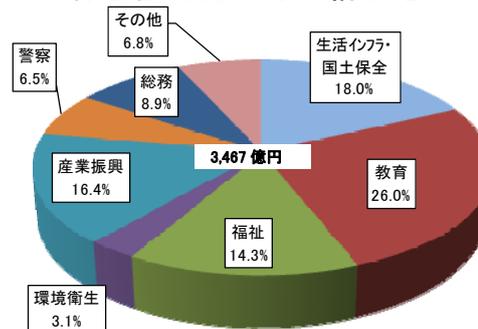


(2) 行政目的別コスト

行政コストを行政目的別にみると、もっとも大きな割合を占めているのが「教育」で 26.0%、次いで「生活インフラ・国土保全」の 18.0%となっており、「産業振興」の 16.4%、「福祉」が 14.3%で続いています。

「教育」では、経常行政コストのうち 81.1%が人にかかるコストとして支出されており、「生活インフラ・国土保全」では、71.2%が減価償却費として支出されています。また、「福祉」は 88.5%を社会保障

行政目的別コストの構成比



給付や補助金など移転支的コストとして支出しており、行政目的別に支出の性質に特徴があります。

行政目的別コスト計算書は以下のとおりです。

目的別行政コスト計算書

(単位:百万円)

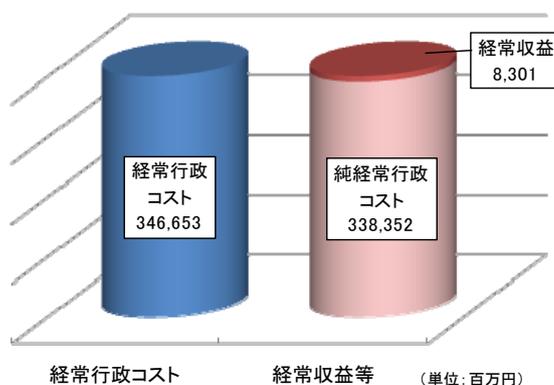
行政目的	H24 (A)		H23 (B)		比較 (A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
生活インフラ・国土保全	62,494	18.0%	58,609	16.6%	3,885	6.6%
教育	90,080	26.0%	92,656	26.3%	△ 2,576	△ 2.8%
福祉	49,500	14.3%	49,894	14.2%	△ 394	△ 0.8%
環境衛生	10,669	3.1%	13,673	3.9%	△ 3,004	△ 22.0%
産業振興	56,927	16.4%	61,237	17.4%	△ 4,310	△ 7.0%
警察	22,616	6.5%	22,672	6.4%	△ 56	△ 0.2%
総務	30,748	8.9%	29,179	8.3%	1,569	5.4%
その他	23,619	6.8%	24,534	7.0%	△ 915	△ 3.7%
計	346,653	100.0%	352,454	100.0%	△ 5,801	△ 1.6%

(3) コストと収益の比較

「経常収益」は 83 億円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は 3,384 億円となっています。

「経常収益」は使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の合計であり、行政サービスの直接の対価として受ける収益です。その割合は 2.4%と非常に小さく、行政コストの大部分は、地方税や地方交付税等の一般財源により賄われていると言えます。

コストと収益の比較



行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

行政目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
1 (1)人件費	101,115,462	29.2%	4,314,867	63,058,020	2,317,591	1,744,125	6,454,724
(2)退職手当引当金繰入等	9,547,469	2.8%	385,982	6,083,177	247,427	190,024	640,041
(3)賞与引当金繰入額	6,176,657	1.8%	249,708	3,935,463	160,071	122,935	414,068
小計	116,839,588	33.7%	4,950,557	73,076,660	2,725,089	2,057,084	7,508,833
2 (1)物件費	18,171,509	5.2%	1,666,881	4,005,586	1,408,212	1,153,843	3,553,201
(2)維持補修費	3,375,733	1.0%	2,874,193	99,590	1,798	25,227	129,507
(3)減価償却費	88,212,953	25.4%	44,515,243	4,974,166	1,560,538	1,374,677	30,234,831
小計	109,760,195	31.7%	49,056,317	9,079,342	2,970,548	2,553,747	33,917,539
3 (1)社会保障給付	8,225,247	2.4%	/	123,879	6,743,751	1,357,617	0
(2)補助金等	69,073,163	19.9%	477,169	7,551,839	35,193,428	1,189,538	6,590,290
(3)他会計等への支出額	3,082,884	0.9%	594,478	0	0	2,400,036	88,370
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	26,444,773	7.6%	7,415,780	248,675	1,866,806	1,111,201	8,821,498
小計	106,826,067	30.8%	8,487,427	7,924,393	43,803,985	6,058,392	15,500,158
4 (1)支払利息	13,122,086	3.8%	/	/	/	/	/
(2)回収不能見込計上額	105,110	0.0%	/	/	/	/	/
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
小計	13,227,196	3.8%	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	346,653,046	/	62,494,301	90,080,395	49,499,622	10,669,223	56,926,530
(構成比率)	/	/	18.0%	26.0%	14.3%	3.1%	16.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,770,718	45.4%	610,773	337,158	431,565	146,472	86,580
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,530,560	54.6%	2,060,394	45,802	191,364	3,303	2,170,126
経常収益合計 (b+c) d	8,301,278	100.0%	2,671,167	382,960	622,929	149,775	2,256,706
d/a	2.4%	/	4.3%	0.4%	1.3%	1.4%	4.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	338,351,768	/	59,823,134	89,697,435	48,876,693	10,519,448	54,669,824

行政目的	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	15,436,202	7,072,982	716,951	/	/	0
(2)退職手当引当金繰入等	1,519,535	458,103	23,180	/	/	0
(3)賞与引当金繰入額	983,050	296,366	14,996	/	/	0
小計	17,938,787	7,827,451	755,127	/	/	0
2 (1)物件費	2,411,463	3,690,328	100,157	/	/	181,838
(2)維持補修費	138,614	106,804	0	/	/	/
(3)減価償却費	2,006,569	3,538,858	8,071	/	/	/
小計	4,556,646	7,335,990	108,228	0	/	181,838
3 (1)社会保障給付	/	/	/	/	/	/
(2)補助金等	120,359	7,641,546	98,510	/	/	10,210,484
(3)他会計等への支出額	0	0	0	/	/	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	6,980,813	0	/	/	0
小計	120,359	14,622,359	98,510	/	/	10,210,484
4 (1)支払利息	/	/	/	13,122,086	/	/
(2)回収不能見込計上額	/	/	/	/	105,110	/
(3)その他行政コスト	0	0	0	/	/	0
小計	0	0	0	13,122,086	105,110	0
経常行政コスト a	22,615,792	29,785,800	961,865	13,122,086	105,110	10,392,322
(構成比率)	6.5%	8.6%	0.3%	3.8%	0.0%	3.0%

【経常収益】

							一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	934,368	89,509	0	0	/	0	1,134,293
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	42,022	0	0	/	0	17,549
経常収益合計 (b+c) d	934,368	131,531	0	0	/	0	1,151,842
d/a	4.1%	0.4%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	21,681,424	29,654,269	961,865	13,122,086	105,110	10,392,322	△ 1,151,842

4. 純資産変動計算書（平成 24 年度：普通会計）

（1）純資産の変動

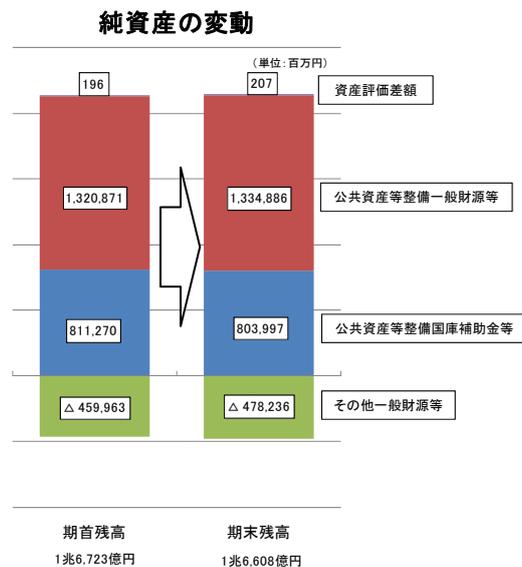
平成 24 年度末の純資産は 1 兆 6,608 億円で、前年度末に比べ 115 億円減少しています。

純資産の変動を項目別にみると、「公共資産等整備等国庫補助金等」は 8,040 億円で前年度より 73 億円減少しています。これは、有形固定資産の減価償却による減が主な要因です。

「公共資産等整備一般財源等」は 1 兆 3,349 億円で、前年度末より 140 億円増加しています。これは一般財源等による公共資産の整備、貸付金の増加が主な要因です。

「その他一般財源等」は△4,782 億円で前年度末より 183 億円減少しています。これは「臨時財政対策債」など、資産の形成を伴わない負債が存在していることが主な要因です。

「資産評価差額」は、資産の再評価や無償受贈財産の取得により 0.11 億円の増加となっています。



（2）純資産と財源

純経常行政コストの約 7 割は地方税と地方交付税によって賄われていることがわかります。また、災害復旧事業費や公共資産整備への財源振替などにより、「その他一般財源等」の額は 183 億円減少しています。

純資産変動計算書

自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,672,373,597	811,270,029	1,320,870,800	△ 459,963,180	195,948
純経常行政コスト	△ 338,351,768			△ 338,351,768	
一般財源					
地方税	98,045,241			98,045,241	
地方交付税	131,604,309			131,604,309	
その他行政コスト充当財源	32,992,136			32,992,136	
補助金等受入	67,630,742	28,146,525		39,484,217	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,528,711			△ 2,528,711	
公共資産除売却損益	△ 220			△ 220	
投資損失	△ 923,403			△ 923,403	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			14,684,107	△ 14,684,107	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			44,761,131	△ 44,761,131	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 6,065,280	△ 42,683,151	48,748,430	0
減価償却による財源増		△ 29,354,701	△ 58,858,252	88,212,953	0
地方債償還に伴う財源振替			56,111,091	△ 56,111,091	
資産評価替えによる変動額	11,126				11,126
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,660,853,049	803,996,574	1,334,885,727	△ 478,236,325	207,074
純資産総額の増減	△ 11,520,548	△ 7,273,456	14,014,927	△ 18,273,145	11,126

5. 資金収支計算書（平成 24 年度：普通会計）

（1）支出の構成

支出総額は 4,479 億円で、そのうち「経常的支出」が 52.4%と約半分を占めており、次いで「投資・財務的支出」、「公共資産整備支出」の順となっています。

「経常的支出」には人件費や物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息などを計上しており、そのうち人件費の割合が最も大きく 50.4%となっています。

（2）収入の構成

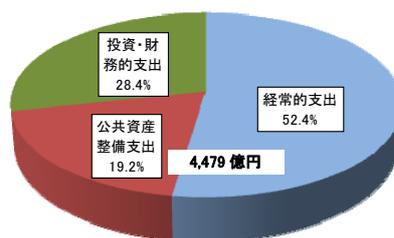
収入の総額は 4,471 億円で、そのうち「経常的収入」が 75.8%と収入の大部分を占めています。

「経常的収入」には、地方税、地方交付税の他、公共資産整備収支の部および投資・財務的収支の部に計上されたもの以外の国庫補助金等、地方債発行額などを計上しています。

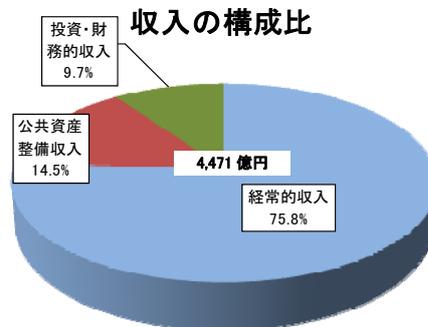
（3）資金収支

資金収支をみると、経常的収支は 1,041 億円のプラスであるのに対し、公共資産整備収支は 211 億円のマイナス、投資・財務的収支は 838 億円のマイナスとなっており、合計では 8 億円のマイナスとなっています。このため、平成 24 年度末の歳計現金残高は前年度末より減少し、66 億円となっています。

支出の構成比



収入の構成比



資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	118,262,743
物件費	18,171,509
社会保障給付	8,225,247
補助金等	69,073,163
支払利息	13,122,086
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,934,111
その他支出	5,904,444
支 出 合 計	234,693,303
地方税	97,903,006
地方交付税	131,604,309
国庫補助金等	36,537,003
使用料・手数料	3,784,634
分担金・負担金・寄附金	257,248
諸収入	8,790,600
地方債発行額	38,828,000
基金取崩額	
その他収入	21,121,384
収 入 合 計	338,826,184
経常的収支額	104,132,881

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	58,972,389
公共資産整備補助金等支出	26,444,773
他会計等への建設費充当財源繰出支出	732,580
支 出 合 計	86,149,742
国庫補助金等	26,213,164
地方債発行額	31,082,000
基金取崩額	3,065,510
その他収入	4,664,248
収 入 合 計	65,024,922
公共資産整備収支額	△ 21,124,820

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,600
貸付金	34,728,629
基金積立額	12,686,320
定額運用基金への繰出支出	682,208
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,777,504
地方債償還額	75,193,401
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	127,088,662
国庫補助金等	4,880,575
貸付金回収額	34,464,803
基金取崩額	1,611,719
地方債発行額	32,000
公共資産等売却収入	1,280,175
その他収入	1,028,750
収 入 合 計	43,298,022
投資・財務的収支額	△ 83,790,640

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 782,579
期首歳計現金残高	7,423,133
期末歳計現金残高	6,640,554

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は65,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は9,924千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	447,149,128	
地方債発行額	△ 69,942,000	(35,438,000)
財政調整基金等取崩額	△ 3,900,000	
支出総額	△ 447,931,707	
地方債償還額	88,305,563	(71,357,513)
財政調整基金等積立額	2,550,978	
基礎的財政収支	16,231,962	(33,787,912)

()は臨時財政対策債を除いた値

用語解説

貸借対照表

有形固定資産の 科目	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式（従来モデル）																
	生活インフラ・国土保全	土木費																
	教育	教育費																
	福祉	民生費																
	環境衛生	衛生費																
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																
	警察	警察費																
	総務	総務費、その他																
売却可能資産	有形固定資産のうち売却が見込める土地の時価評価額																	
その他 特定目的基金	「地域活性化基金」、「企業立地促進資金貸付基金」など特定の目的のために設置している基金																	
土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金																	
その他 定額運用基金	「奨学育英資金貸付基金」など定額の資金を運用するために設置している基金																	
長期延滞債権	県税等の収入未済額のうち1年以上未収のもの																	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの																	
財政調整基金	財源調整を図り、長期にわたる財政の健全な運営のために設置している基金																	
減債基金	将来の県債の償還に必要な財源を確保するために設置されている基金																	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額																	
未収金	県税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの																	
損失補償等 引当金	第3セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）を計上																	
賞与引当金	期末勤勉手当は12月から5月までを支給対象期間（6か月分）とし6月に支給するため、12月から3月まで（4か月分）に係る手当額を引当金として計上																	
公共資産等整備 国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金																	
公共資産等整備 一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源																	
その他 一般財源等	<p>「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立てがなされていないケースが存在するため、「その他一般財源等」は通常マイナスとなります。 <p>(例) 臨時財政対策債100を起債し、経常的支出に充当した場合</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">【資産の部】</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">【負債の部】</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">【純資産の部】</td> <td style="text-align: center;">△100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">その他一般財源等</td> <td></td> </tr> </table>		【資産の部】	0	【負債の部】	100			地方債				【純資産の部】	△100			その他一般財源等	
【資産の部】	0	【負債の部】	100															
		地方債																
		【純資産の部】	△100															
		その他一般財源等																
資産評価差額	帳簿価格と再調達価格又は売却可能価格との差額																	
※1 他団体及び民間へ の支出金により形 成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源 (県の資産ではないため貸借対照表には計上していません)																	
※2 債務負担行為に関 する情報	貸借対照表に計上していない債務負担行為 (負担に見合う役務の提供や資産の取得が今後予定され資産が依然未取得のもの)																	
※4 普通会計の将来負 担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算出にあたり使用した金額																	

行政コスト計算書

人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入等	退職手当に退職手当引当金等の増減を反映させた経費
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計への支出額	特別会計等への支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債および一時借入金の利払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった県税や使用料・手数料等
使用料・手数料	公共施設を利用した際に徴収する料金や、証明書の発行手数料等の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額

純資産変動計算書

公共資産等整備国補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
地方税	自動車税、個人県民税、法人事業税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金等
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共投資除売却損益	公共資産を売却した際の評価額との差額
投資損失	外郭団体への出資金等の実質価格と取得価格との差損
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売価など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等にかかる地方債償還に伴う財源の振替

資金収支計算書

経常的収支の部	県政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元利償還額などの経費及び財源